

大軍拡、大增税に反対だ

税金は国民生活、社会保障に使え

5月23日、5年間で43兆円に及ぶ大軍拡のための軍拡財源法案が衆議院で自民、公明などの賛成で可決しました。これは被災地復興財源を流用、医療や年金の財源まで回すというものです。この法案は参議院で審議されていますが、何としても廃案にさせる必要があります。

職場でも

疑問の声が

政府は北朝鮮や中国の脅威に備えるためと言いますが、武器を増やし続ければ相手も増やすこととなります。そして、「敵基地攻撃能力の保有」としてGDP比2%にまで軍事費を増やせば世界第3位の軍事大国になり、それ自体で諸外国に脅威を与えます。そんな戦争ごっこに力をそそぐのではなく憲法9条を活用し、外交を強め戦争を回避させるべきです。

職場でも「政府は何故外交に力を入れないのか。これはアメリカと兵器産業を喜ばすだけではないか」という声が上がって



5月3日に行われた憲法集会、25000人参加

います。一度戦争が起こればその終結は大変困難になることを、ロシアのウクライナ侵攻で目の当たりにしていますから尚更です。

反対が国民の

多数意見

軍拡と大增税には国民の批判が広がっています。5月7日の共同通信によると、5年間で43兆円の大軍拡に「適切ではない」が58%、軍事財源としての増税を

「支持しない」が80%。5月3日の読売は「軍事増税に反対」が67%です。軍拡と軍事増税に反対が多く国民の声であり、これにふまえ大軍拡、大增税を食い止めていこう。

「税金は軍事費増ではなく国民生活と福祉に使え」の声を更に大きくしていきましょう。

政治の

役割は二つ

年配者ならば誰もが知っている俳優の故菅原文太さんは、沖縄の県民集会で「政治の役割は二つ。国民を飢えさせないこと、絶対に戦争しないこと」と訴えました。『世界で最初に飢えるのは日本』という本があります。それによると、日本の食料自給率は37%で異常気象が続けば他国に食料を依存している日本が最初に飢えるというのです。また、軍事費を激増させることは戦争への道につながるものです。今の政治はこの二つに反していると思わざるをえません。